



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月1日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9325 URL https://www.phyz.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大澤 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,233	20.4	239	2.2	242	△5.3	145	△17.8
2024年3月期第1四半期	6,005	10.2	234	15.1	256	2.4	176	9.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 153百万円 (△13.7%) 2024年3月期第1四半期 177百万円 (9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.55	13.53
2024年3月期第1四半期	16.48	16.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,803	3,362	37.4
2024年3月期	7,743	3,350	42.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,290百万円 2024年3月期 3,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	13.00	32.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当6円00銭（会社設立10周年記念配当）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,769	15.4	1,541	16.8	1,540	12.8	937	9.7	86.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,822,800株	2024年3月期	10,822,800株
2025年3月期1Q	92,911株	2024年3月期	94,511株
2025年3月期1Q	10,728,482株	2024年3月期1Q	10,728,319株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好業績が続く企業による設備投資の加速や、賃金アップを背景とした個人消費の回復などが期待されました。その一方、円安の進行やそれに伴う物価高などの影響で消費マインドの停滞が続くなど、国内の景気は緩やかな改善にとどまりました。

国内の物流市場は、個人消費や円安による輸入活動の低迷などが影響し、荷動きが鈍化しました。トラックドライバーの残業時間の上限が規制される「2024年問題」を背景に運賃や荷役料金は上昇傾向にあります。高止まりの続く燃料費、労働力確保のための採用コストを含めた人件費の負担増、パートナー企業への備車費（支払運賃）が上昇するなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」、の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、コンピュータシステムの開発や、システムエンジニアの人材派遣を行う「情報システム事業」についても事業拡大を進めてきました。

一方、輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス」においては、アパレル分野以外をターゲットにした新規営業を進めました。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向け、流通業向け、メーカー向けといった既存の物流センター運営受託業務（人材派遣・請負・3PL）が堅調に推移しました。前連結会計年度に開設した家電専門店向け倉庫運営業務や、消費者間取引関連のネット通販センター運営業務等も安定稼働を続けております。

また、2024年2月に資本業務提携をした株式会社ファインドオンでは、これまでの取引先に加え、グループ内への人材派遣業務を開始しました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業で取引社数（荷主および実運送会社）と成約件数が伸長しました。「2024年問題」によりトラック車両およびドライバーの確保が難しくなる中、東名阪の各サービス拠点では、お客様の輸送力維持に貢献すべく積極的な営業活動を展開しました。

実運送の領域では、拠点間輸送（幹線輸送）の新規案件の獲得、家電専門店向けEC商品配送といったラストワンマイル配送業務の受託業務の拡大や生産性向上などに取り組みました。

また、燃料費や人件費、備車費の高騰を受け、運賃の見直しにも取り組みました。

「国際物流サービス」では、円安の進行や国内消費の冷え込みなどの影響で輸入貨物の荷動きが鈍化する中、アパレル関連製品以外の需要を取り込むための新規営業開拓や、既存取引の見直しなどに取り組みました。

「情報システム事業」では、金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託や技術者派遣、中小企業向けパッケージソフトの販売などに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,233,050千円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益239,392千円（前年同四半期比2.2%増）、経常利益242,760千円（前年同四半期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益145,399千円（前年同四半期比17.8%減）となり、売上高及び営業利益については過去最高を達成しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

① ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、大手ネット通販会社向けの業務が堅調に推移しました。また、前連結会計年度中にスタートした家電専門店向け、自動車部品向け、消費者間取引関連のネット商材向けといった新規運営センターの業務も安定稼働を続けております。

一方、輸送の領域では、配車プラットフォームサービス事業の取引社数および成約件数が拡大しました。また、2024年問題を背景とした取引内容の見直しやラストワンマイル配送業務の受託業務の拡大に取り組みました。

その結果、当セグメントの売上高は6,633,931千円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント利益は225,472千円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

i オペレーションサービス

大手ネット通販会社向けセンター、流通業向けセンター、配送デポ（配送センター）といった既存の受託案件の業務が堅調に推移しました。また、前連結会計年度にオープンした新規の受託案件での請負業務や人材派遣業務、3PLを展開する自社運営倉庫での受託業務なども安定稼働を続けております。その結果、売上高は4,598,300千円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

ii トランスポートサービス

配車プラットフォームサービスの取引社数および成約件数が大幅に増加しました。拠点間輸送やラストワンマイル配送など実運送業務も拡大しました。その結果、売上高は2,035,630千円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

② 国際物流サービス事業

円安や国内消費低迷により輸入貨物の荷動きが鈍化する中、機械や雑貨などアパレル分野以外をターゲットにした新規営業、中東や北米などを対象にした輸出入貨物の需要掘り起こし、既存案件の見直しに取り組みました。その結果、当セグメントの売上高は157,582千円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

③ 情報システム事業

情報システム事業としては、グループ会社である日本システムクリエイト株式会社による金融機関・官公庁向け情報システムの開発代行や技術者派遣などが、前連結会計年度から続く市場での旺盛な需要に支えられて堅調に推移しました。また、パッケージソフト販売に関連し、マイナンバーカードの健康保険証等対応に関連した機器販売を行いました。その結果、当セグメントの売上高は441,537千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,060,130千円増加し、8,803,668千円となりました。これは主に現金及び預金が1,050,150千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,048,157千円増加し、5,441,120千円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定含む）が990,199千円、未払費用が224,299千円増加する一方、未払法人税等が94,875千円、未払消費税等が88,014千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,973千円増加し、3,362,547千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月9日発表の「2024年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,587	3,475,737
受取手形及び売掛金	3,184,205	3,199,199
商品	15,098	5,556
貯蔵品	1,754	1,585
未収還付法人税等	3,454	3,453
その他	128,823	107,691
貸倒引当金	△1,637	△1,653
流動資産合計	5,757,286	6,791,572
固定資産		
有形固定資産	788,110	835,186
無形固定資産		
のれん	317,409	306,395
その他	120,148	120,314
無形固定資産合計	437,558	426,709
投資その他の資産		
投資有価証券	59,081	60,271
敷金及び保証金	539,123	536,707
その他	162,378	153,220
投資その他の資産合計	760,583	750,199
固定資産合計	1,986,252	2,012,095
資産合計	7,743,538	8,803,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,189,145	1,203,740
未払費用	1,117,809	1,342,108
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 231,370	※ 343,026
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	188,834	93,959
未払消費税等	428,338	340,324
賞与引当金	55,119	88,527
その他	513,455	494,405
流動負債合計	3,749,071	3,916,090
固定負債		
長期借入金	335,939	1,214,482
社債	15,000	15,000
繰延税金負債	49,611	48,509
退職給付に係る負債	2,352	2,139
役員退職慰労引当金	62,448	64,482
資産除去債務	3,977	3,983
その他	174,561	176,434
固定負債合計	643,891	1,525,030
負債合計	4,392,963	5,441,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	254,387	253,489
利益剰余金	2,746,290	2,752,222
自己株式	△45,582	△44,810
株主資本合計	3,281,618	3,287,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,268	2,645
その他の包括利益累計額合計	3,268	2,645
非支配株主持分	65,687	72,477
純資産合計	3,350,574	3,362,547
負債純資産合計	7,743,538	8,803,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,005,124	7,233,050
売上原価	5,500,334	6,693,808
売上総利益	504,789	539,242
販売費及び一般管理費	270,651	299,849
営業利益	234,137	239,392
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	838	342
固定資産売却益	10,722	1,502
投資有価証券売却益	6,659	—
助成金収入	5,637	5,613
雑収入	729	604
営業外収益合計	24,590	8,063
営業外費用		
支払利息	2,028	2,466
固定資産除売却損	—	1,169
雑損失	313	1,059
営業外費用合計	2,342	4,695
経常利益	256,386	242,760
税金等調整前四半期純利益	256,386	242,760
法人税等	78,324	89,524
四半期純利益	178,061	153,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,255	7,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,805	145,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	178,061	153,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△815	△188
その他の包括利益合計	△815	△188
四半期包括利益	177,245	153,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,990	144,776
非支配株主に係る四半期包括利益	1,255	8,270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

当社及び連結子会社（日本システムクリエイト株式会社及び株式会社ファインドオン）は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,430,000千円	1,410,000千円
借入実行残高	30,000	30,000
差引額	1,400,000	1,380,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	35,316千円	39,859千円
のれんの償却額	6,258	11,014

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション サービス事業	国際物流サービス 事業	情報システム 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,457,581	178,255	369,286	6,005,124	-	6,005,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,100	2,100	△2,100	-
計	5,457,581	178,255	371,386	6,007,224	△2,100	6,005,124
セグメント利益	198,625	3,924	20,165	222,714	11,422	234,137

(注) 1 セグメント利益の調整額11,422千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△124,168千円およびその他の調整額135,591千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション サービス事業	国際物流サービス 事業	情報システム 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,633,931	157,582	441,537	7,233,050	-	7,233,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	3,166	3,192	△3,192	-
計	6,633,956	157,582	444,704	7,236,243	△3,192	7,233,050
セグメント利益又は 損失(△)	225,472	△8,052	18,277	235,697	3,695	239,392

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,695千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△116,304千円およびその他の調整額120,000千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして「情報システム事業」を新たに追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。